

「地域共通診察券（すこやか安心カード）発行による安心・安全な健康医療福祉情報基盤整備事業」

実施団体：NPO法人日本サステナブル・コミュニティ・センター（実施エリア：京都、兵庫、名古屋他）

本事業は2008年から運用中の個人向け健康医療福祉履歴管理サービス「ポケットカルテ」を機能強化し、複数の市町村にまたがる二次医療圏で有効な地域共通診察券「すこやか安心カード」の発行及び地域の医療リソースを統一管理する「医療圏リソース管理システム」を統合的に構築・提供している。地域医療に関わる医療資源（医療従事者・医療機器・設備）をひとつの仮想巨大医療機関とみなして、住民への効率的且つ質の高い安心・安全な地域医療を提供する情報基盤として、患者・医療機関・調剤薬局等への普及が進んでいる。現在、マイナンバー導入も控え、医療・福祉連携を模索する自治体も多く、名寄せが可能な本システムへの関心も高まっている。

事業化の背景

- 医療の高度化や患者ニーズの個別化・多様化により、医療機関への負担が増加しているにもかかわらず、京都府下では医療機関数の減少が続いており、地域医療格差、医師偏在、たらい回しといった地域医療における課題が顕在化していた。
- 住民は「いつでも・誰でも・どこでも」安心安全な医療及び福祉が、テラーメイド且つ適当な対価で提供される環境を望んでいる。
 - 「いつでも・誰でも・どこでも」：高いアクセシビリティを実現
 - 「安心・安全」：医療安全確保とEBM（evidence-based medicine：根拠に基づいた医療）の実践
 - テラーメイド：医療情報の共有と2次利用の実現
 - 適当な対価：医療の質を担保しつつ医療費を削減
- 上記の課題に対して、2008年、個人向け健康医療福祉履歴管理サービス「ポケットカルテ」を開始した。
 - 「いつでも・誰でも・どこでも」：自分の健康情報が閲覧でき、自身の健康管理が容易に実現できる
 - 「安心・安全」：患者の健康情報の履歴がわかれば、医師も質の高い医療が迅速に提供できる
 - 「テラーメイド」：医療情報の共有と情報の2次利用が進めば、個人に合った医療サービスが提供できる
 - 「適当な対価」：他医療機関での診療情報を確認できれば検査や投薬の重複が無くなり、結果的に医療費が削減される

事業内容

住民への効率的且つ質の高い安心・安全な地域医療を提供することを目的に、医療機関毎に管理されている住民の医療履歴を自ら時系列に集約管理できる仕組み作りと、医療機関数の減少や負担増という地域課題に対処するため、地域共通診察券発行や健康医療福祉履歴管理・医療圏リソース管理を統合的に提供している。当システムは医療情報交換のための標準規約「HL7 CDA R2」フォーマットを採用したオープン且つ導入する医療機関に安価に提供できるシステムとなっている。

1. 電子カルテ管理サービス「ポケットカルテ」の提供

- ・ 特定健診結果の管理（作成→登録→閲覧）
- ・ 紹介状（診療情報提供書）の管理（作成→登録→閲覧）
- ・ 入退院サマリーの管理（作成→登録→閲覧）
- ・ お薬検索
- ・ お薬手帳（作成→登録→閲覧）
- ・ 医療費の管理（作成→登録→閲覧）

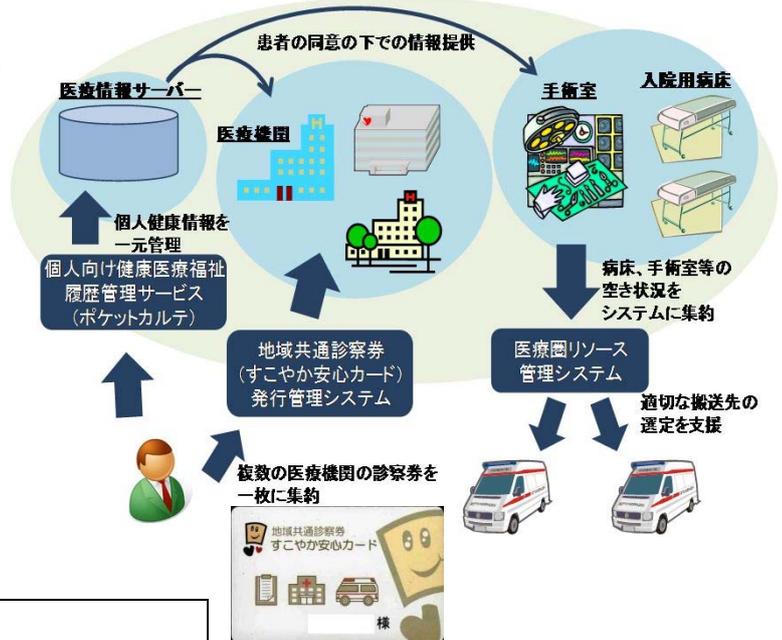
2. 「すこやか安心カード」の発行・管理

地域内の共通の診察券として、またICカードにより、お薬手帳や医療費明細書、検査結果等、対応医療機関から提供される医療情報を自身で簡単かつ安全に管理することができる。

3. 「医療系リソース管理システム」の運用

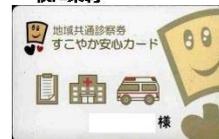
地域の医療リソースを統一管理して、医療リソースの検索予約を行うことができる。

地域仮想巨大医療機関



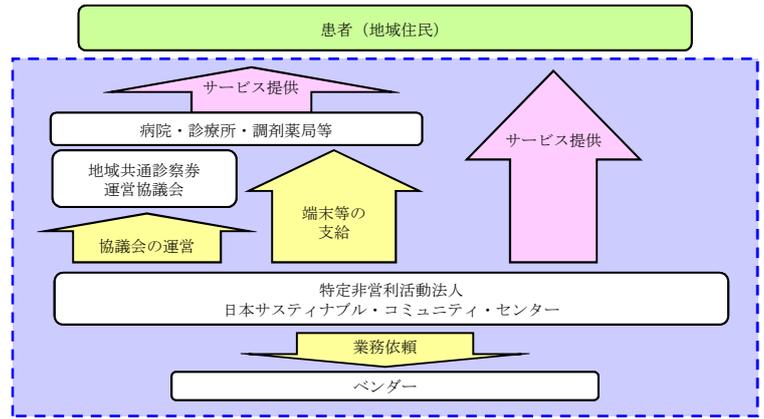
導入費用

- 本システム導入の概算費用(実績ベース)
 - ・ 導入費用：約11,672万円
 - 内訳：システム設計・構築費10,522万円、機器等1,150万円
 - ・ 運用費用：約1,139万円/年
 - 内訳：機器リース・保守費1,109万円、地域協議会運営費30万円
- ※本システム構築時からICTシステムのクラウド化・低廉化が進んでいるため、新規に導入する場合の費用等については次頁の問合せ先にご相談下さい。



事業実施体制・運営状況

- 「ポケットカルテ」は、京都医療センター医療情報部長北岡有喜博士が考案・開発し、当NPOが運営する無料の個人向け健康医療福祉履歴管理サービスである。
- 当NPOは地域医療連携とICTの知見を基に、当システムを利用する医療機関に対してコンサルティング等を行うことで情報化の推進を支援している。
- 当該地域の電子カルテ導入支援と併行して収集された診療情報の相互利用のための仕組み作り、またシステムの横展開も行っている。横展開に際しては医療機関へのシステム導入の妨げとなる初期コストを低減するために、既設機器を活用して安価にシステムの構築を行う等、普及促進の取り組みを行っている。
- 当事業は公的資金に頼らない自立的運営を実現している。



ICT活用の3要素：「つなげる力」「見える化力」「横串を通す力」から見る、本事業の特徴・差別化要素

つなげる力	<ul style="list-style-type: none"> ■ 各病院に分散していた個人のカルテ等の情報を一元的に管理できる。 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 18病院・34診療所・611調剤薬局に拡大 ■ PC、携帯端末等から「いつでも・誰でも・どこでも」の利便性により、利用者が拡大している。 <ul style="list-style-type: none"> ➢ ユーザ数約47,000人（テストユーザ含め約83,000人）
見える化力	<ul style="list-style-type: none"> ■ 医療機関にとって、患者のカルテ等の管理情報を一元的・時系列的に見ることができると、効率的に安全・安心の医療サービスを提供することが可能になる。
横串を通す力	<ul style="list-style-type: none"> ■ 将来、二次医療圏を包括する健康・医療・福祉情報データを一元的に集め、解析・分析することで家族歴・既往歴や生活習慣等を前提とした根拠に基づいた医療（EBM）の提供が可能となる。 ■ 医療資源を一元的に集約することで、救急医療等への活用も期待できる。

事業の成果（アウトカム/アウトプット）

- 医療機関等に対して電子カルテ導入のコンサルティングから取り組み、導入コストに関しても既存IT設備を利用して安価に接続することができるため、システムに参加する医療機関・調剤薬局が拡大している。
 - 現在、アクティブユーザ数約47,000人（テストユーザ含め約83,000人）、18病院・34診療所・611調剤薬局に拡大
 - 兵庫県丹波市及び愛知県名古屋市内に横展開
 - ケーブルテレビ会社とタイアップし、「ポケットカルテ」の登録内容を見ることが出来るサービスを提供中
- 現在ユーザ数：約83,000人（テストユーザ含む）に拡大、マイナンバー導入も控え、医・福祉連携のシステムを模索している自治体からの問い合わせも増えている。

当システムの 利用件数の推移	H25上期 (4-9月)	H25下期 (10-3月)	H26上期 (4-9月)
月間平均利用件数	332件	283件	2,053件

<利用者の声>



自分の健康を守るために処方内容・履歴等を管理できる仕組みに大変価値を感じています。

今後の展望

- 有償サービス、ヘルスケアサービス、ビッグデータ活用による臨床医学への応用等、収益化を促進する。
- 専用端末を使った、救急医療受け入れシステムを開発・導入する。
- 他県とのシステムの相互接続性の検証を実施したい。

<実施団体の横顔>



所在地：〒612-0875 京都市伏見区深草枯木町33-1-303

<本件に関する問い合わせ先、導入検討・視察の相談等>
 特定非営利活動法人日本サステイナブル・コミュニティ・センター
 どこカル ネット事務局
 電話：0120-988-617
 E-mail: pocketkarte_support[atmark]dokokaru.net
 ※スパム対策としてメールアドレスを一部変更して記載してあります。
 eメールを御送付の際は、「[atmark]」を「@」に変えてご利用ください。